

第2回沖縄地域人材育成構想会議 ＜資料集＞

1. 沖縄地域の人口等

- 1-1 総人口推移と社会増減・自然増減
- 1-2 総人口推移と年少人口、生産年齢人口、老年人口の増減の推移

2. 県内学生の進路（進学、就職の状況）

- 2-1 高卒生の県内就職率と18歳人口減少率
- 2-2 高卒生の進路（大学、短大、専修学校）
- 2-3 大卒生の進路
- 2-4 全国の高卒者県内進学率及び大卒者の県内就職率

3. Uターン

- 3-1 Uターンで地元就職を希望する割合（全国）
- 3-2 高校時代までの地元企業の認知度別、出身市町村へのUターン希望
- 3-3 ① 若年層人材の流動状況（地域における年代別流動数）
- 3-3 ② 若年層人材の流動状況（沖縄における年代別流動数）
- 3-3 ③ 若年層人材の流動状況（沖縄における20歳代未満の流出先）
- 3-3 ④ 若年層人材の流動状況（沖縄における同年代の5年後の流動数）
- 3-3 ⑤ 若年層人材の流動状況（地域別における同年代の5年後の流動数）

4. 求められる人材と人材育成の現状

- 4-1 産業界が求める人材（意識・行動面を含めた仕事に必要な能力に対する需要の変化）
- 4-2 これまで実用化された技術と2050年までに実用化が期待される先端技術
- 4-3 産・学・官及び産学官共創の人材育成プログラム
- 4-4 ① 産業界における人材育成（Switchプログラミングスクール等）
- 4-4 ② 産業界における人材育成（U-FLEC（ユーフレック））
- 4-4 ③ 産業界における人材育成（GW2050PROJECTS～人材育成について～）
- 4-5 ① 教育界における人材育成（琉大SEARCHプログラム（小中学生向け））
- 4-5 ② 教育界における人材育成（琉大SEARCHプログラム（高校生向け））
- 4-5 ③ 教育界における人材育成（島嶼スマート社会を共創する琉球大学高度IT人材育成プロジェクト（琉球大学））
- 4-6 ① 国が支援するリカレント教育（産業中核人材育成事業【内閣府】）
- 4-6 ② リカレント教育（産業中核人材育成事業【内閣府】）

【参考】沖縄地域の高等教育機関からの人材輩出

5. 人材育成を視点とした産学連携

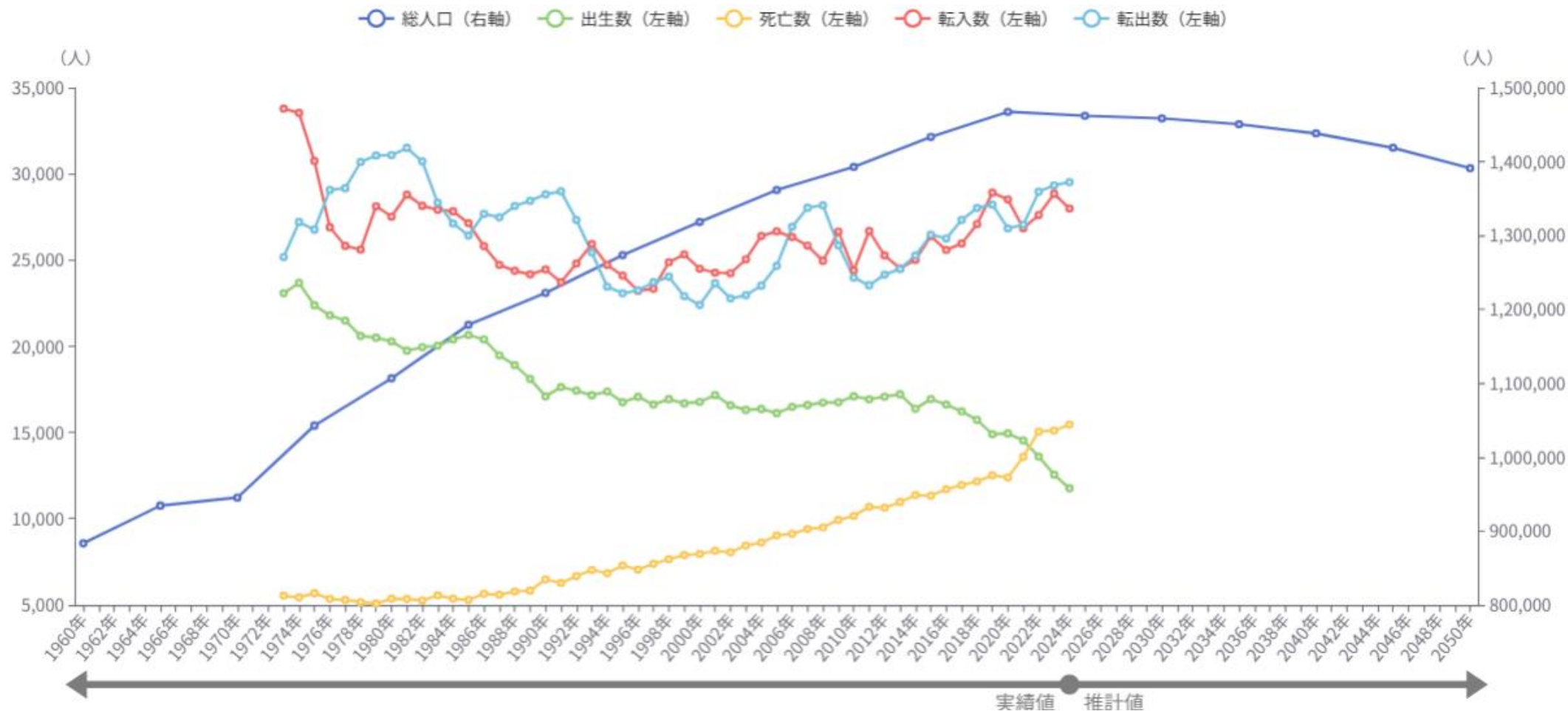
- 5-1 沖縄における地域連携プラットフォーム
- 5-2 高校教育からのアプローチも重要（N-E.X.Tハイスクール）
- 5-3 地域構想推進プラットフォーム

【参考】沖縄地域における労働生産性

1. 沖縄地域の人口等

1-1 総人口推移と社会増減・自然増減

- 沖縄県の人口は約148万人。人口増加は2022年から減少へ転換、今後もゆるやかな人口減少。
- 主要因は死亡数が出生数を上回る自然減。なお、社会増は年により増減幅が大きい、転入と転出がほぼ均衡状況を継続。



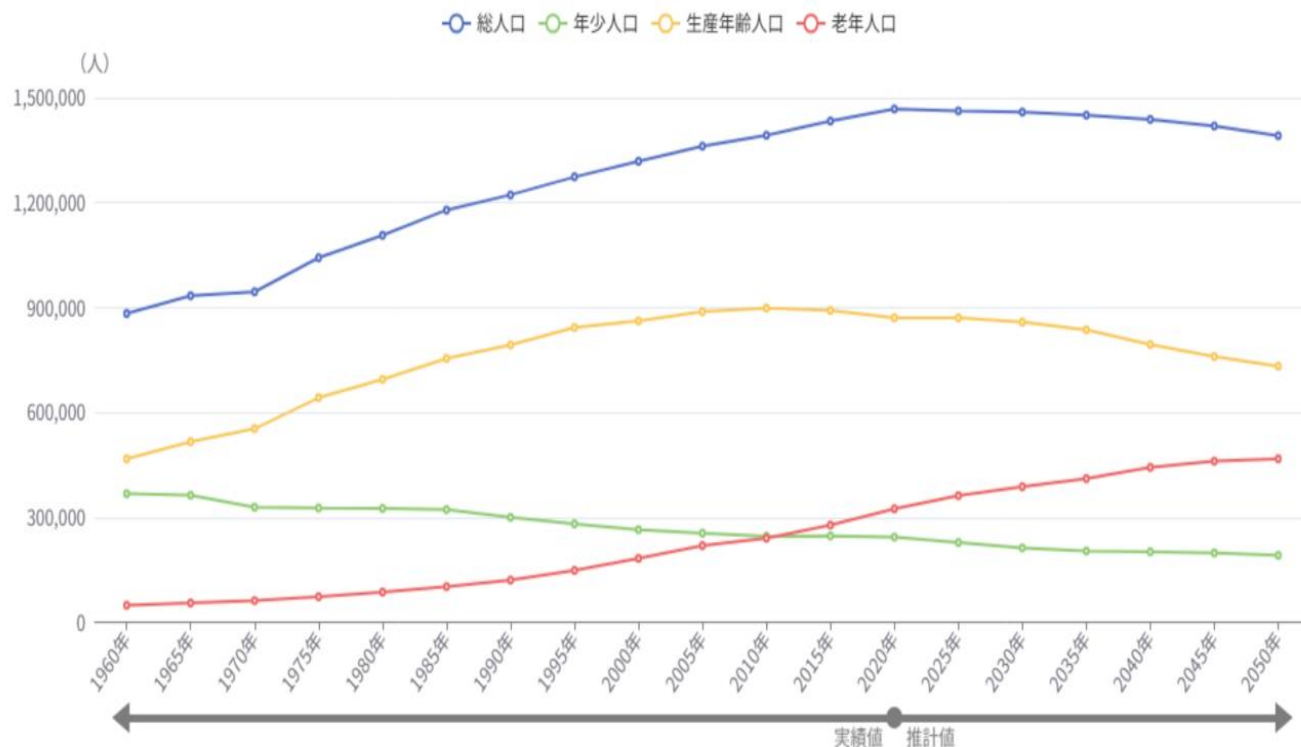
1. 沖縄地域の人口等

1-2 総人口推移と年少人口、生産年齢人口、老年人口の増減の推移

- 人口推移では、年少人口（15歳未満）の減少が継続し、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）も2015年頃から緩やかに減少。老年人口（65歳以上）も2050年頃に増加が鈍化。
- 2015年人口と比較した場合、2035年の年少人口は約4.3万人減少（約17.4%）、生産年齢人口が約5.6万人減少（約6.3%）。2050年の年少人口は約5.6万人減少（約22.5%）、生産年齢人口が約16万人減少（約18%）。

人口推移グラフ

沖縄県



	1960	1965	1970	1975	1980
年少人口	367,553	363,048	329,322	326,538	325,393
生産年齢人口	467,269	516,288	553,486	642,115	694,174
老年人口	48,171	54,789	62,303	72,539	85,819

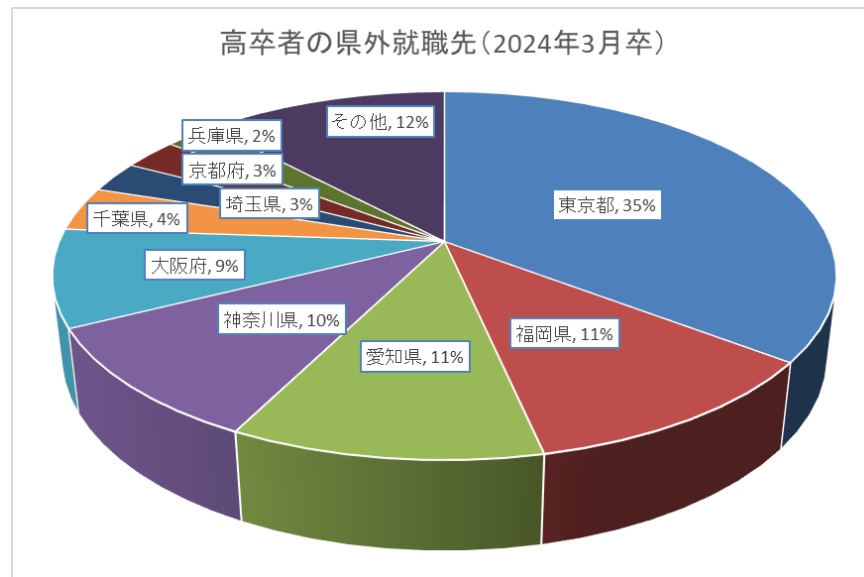
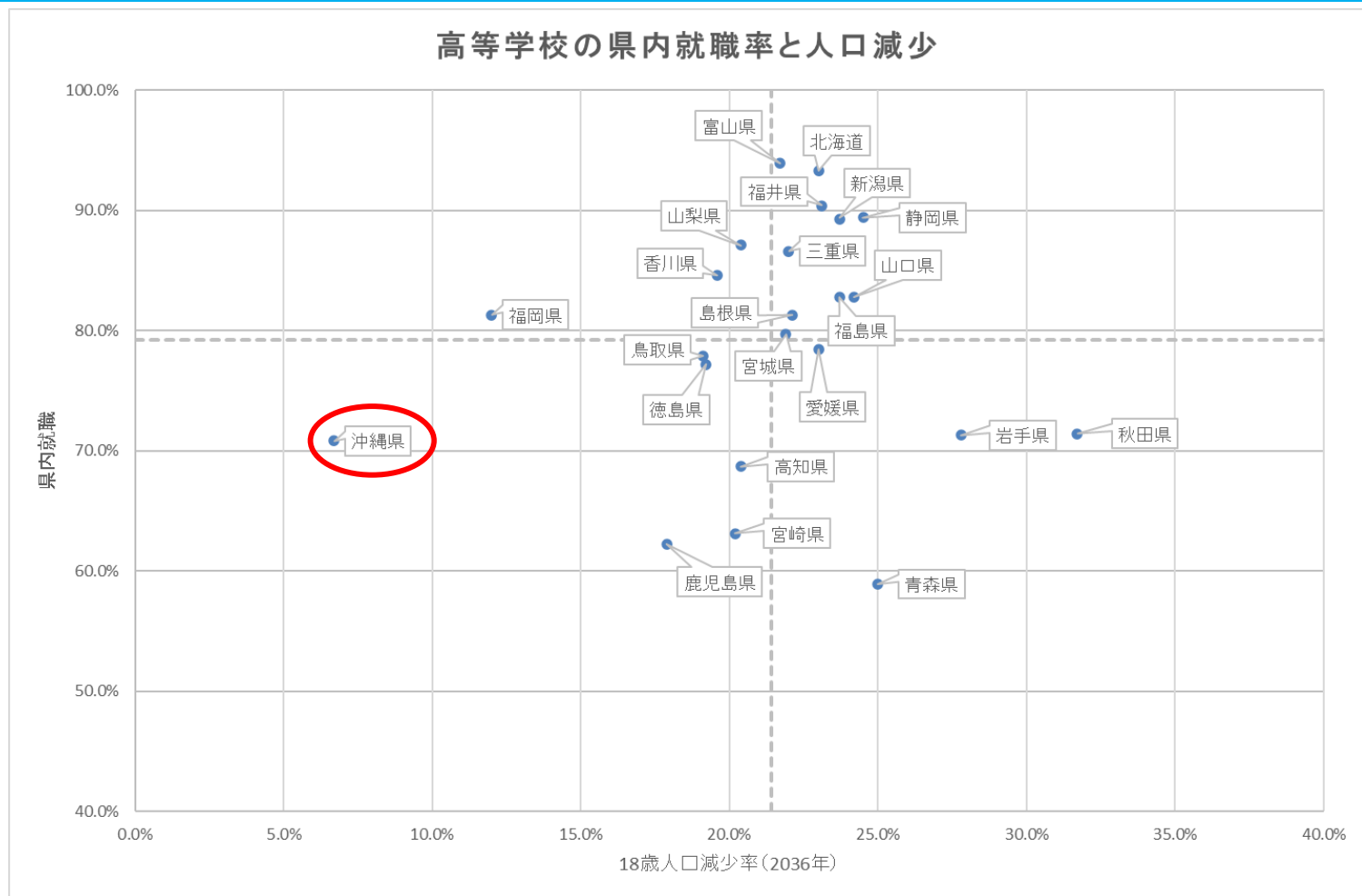
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
年少人口	322,523	299,836	281,302	264,279	254,203	246,313	247,206
生産年齢人口	754,119	793,287	842,752	861,826	888,046	897,960	892,109
老年人口	101,947	121,082	148,567	182,557	218,897	240,507	278,337

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
年少人口	243,246	228,503	213,072	204,206	201,219	197,839	191,609
生産年齢人口	871,154	870,970	858,365	835,943	794,188	760,373	731,708
老年人口	324,708	362,595	387,167	410,470	442,764	460,563	467,696

2. 県内学生の進路（進学、就職の状況）

2-1 高卒生の県内就職率と18歳人口減少率

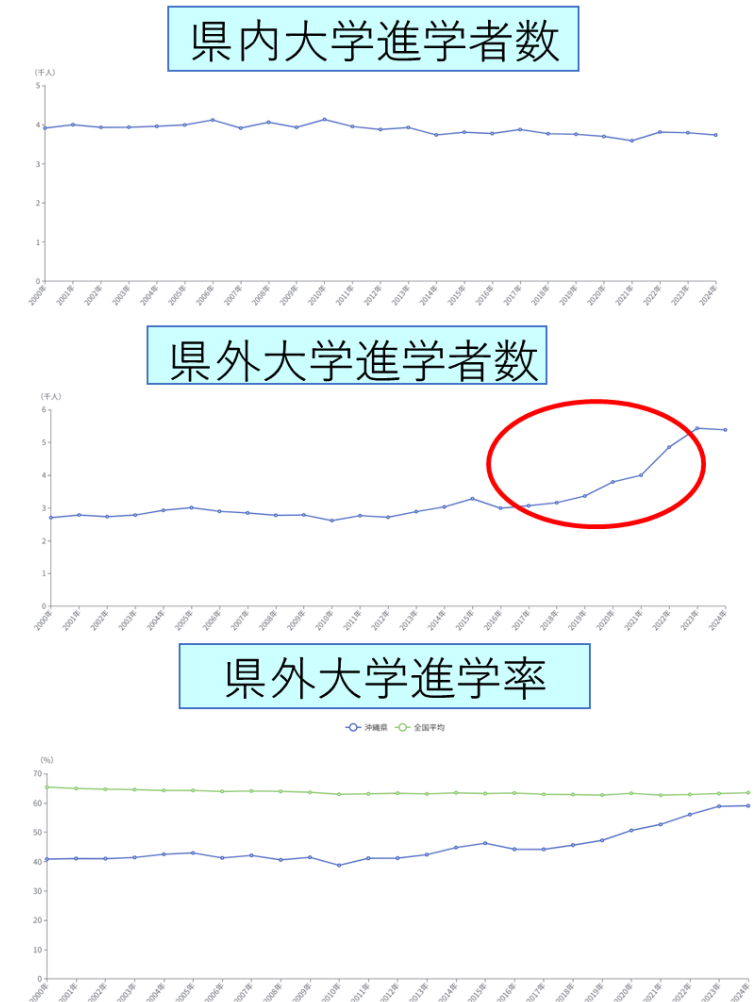
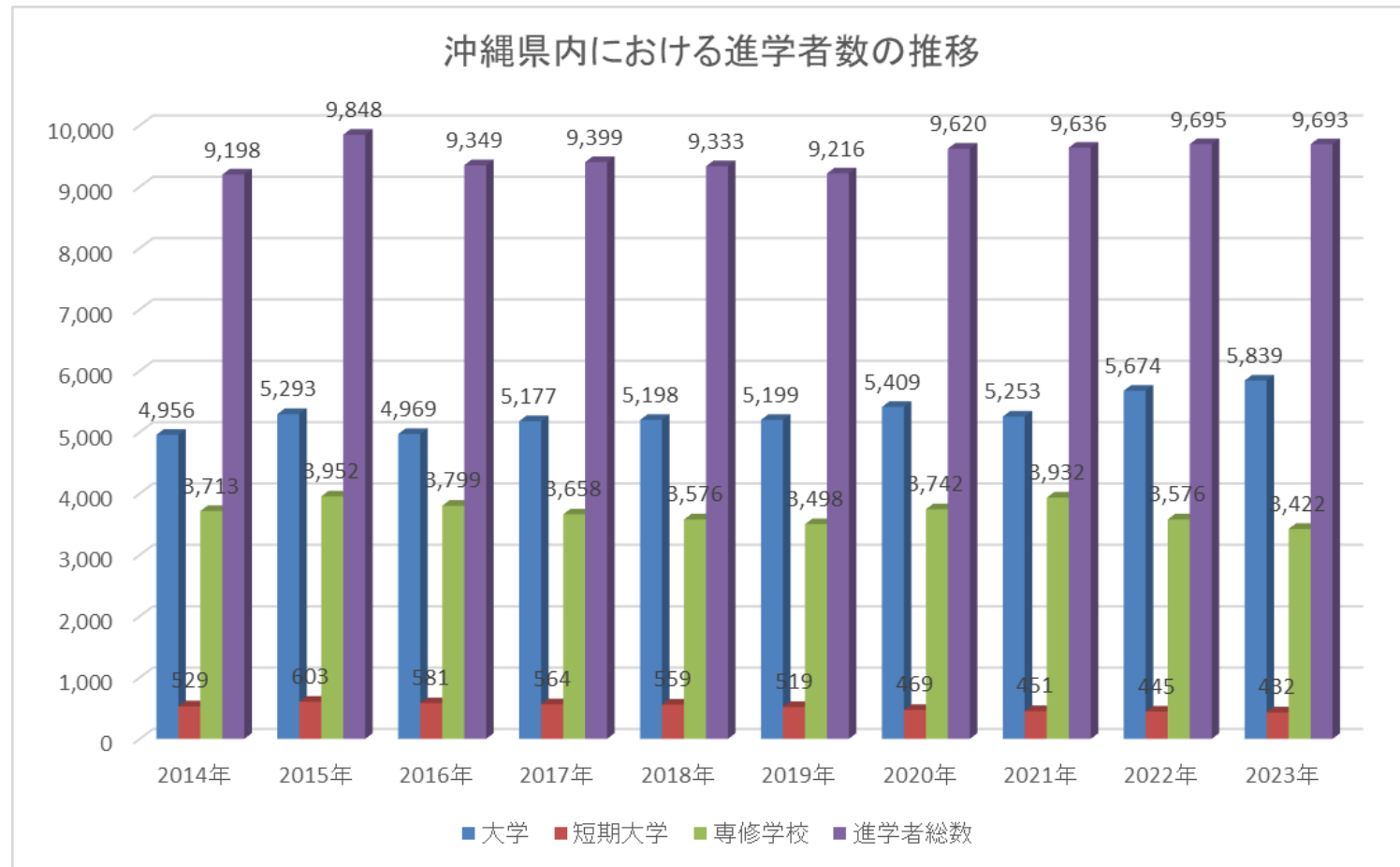
- 沖縄地域では、高卒就労者（全体の約10%）のうち県内就職が約71%と低い傾向。2036年時点の18歳人口減少率は約7%で全国で最小。18歳人口減少率の全国平均18%を考慮すると、今後、ますます県外への人材流出が課題。
- 高卒者の県外就職先は、東京等の関東圏、福岡、愛知、大阪が大半を占める。



2. 県内学生の進路（進学、就職の状況）

2-2 高卒生の進路（大学、短大、専修学校）

- 沖縄地域の進学者総数は、近年、横ばい傾向。大学進学者数が増加し、短大、専修学校への進学者数が減少傾向。
- 沖縄地域では、県内大学への進学者数が横ばい（約38百人）に対し、県外大学への進学者数は2019年以降の急増に伴い、県外進学率は約60%まで上昇（全国平均へ近づく）。本土の若年人口減少と理工系人材の流出が一因と推察。

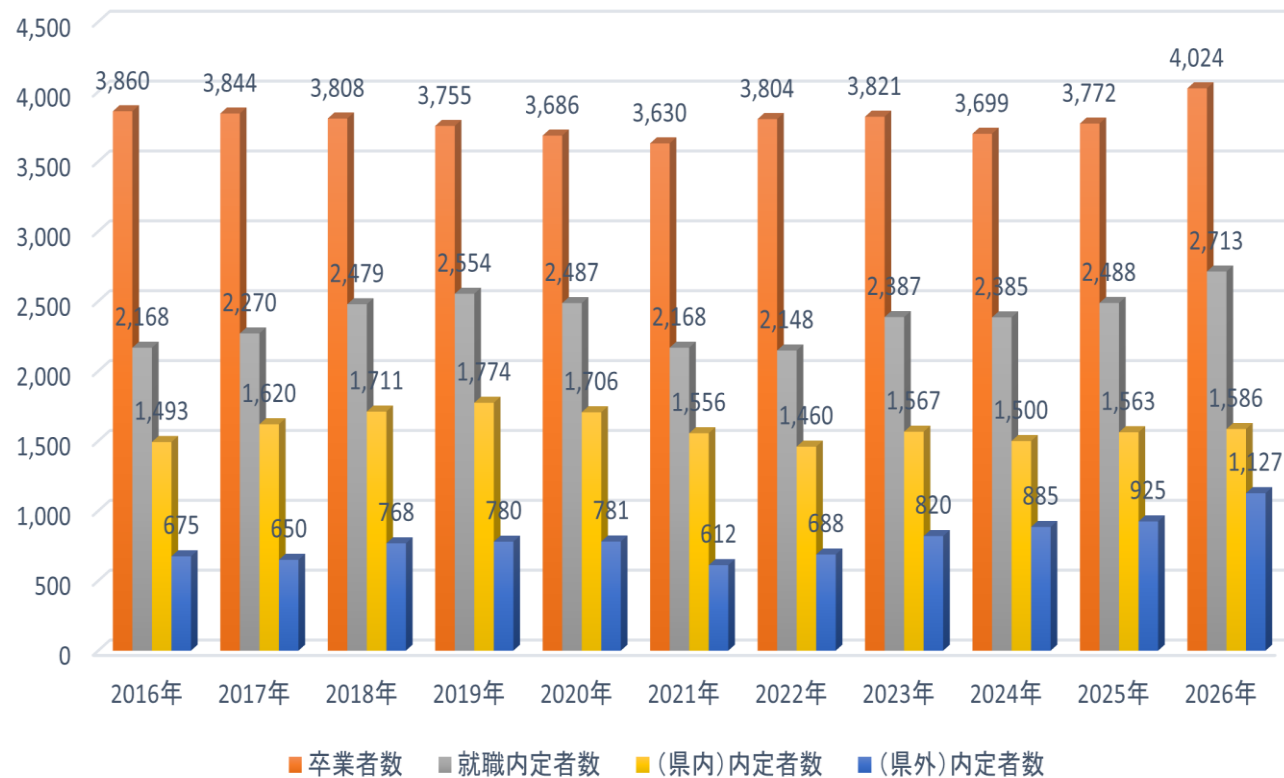


2. 県内学生の進路（進学、就職の状況）

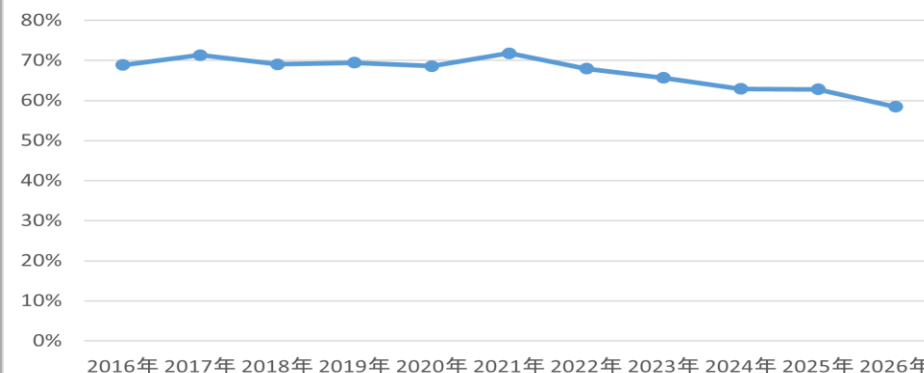
2-3 大卒生の進路

- 沖縄地域の大卒者総数は、近年、増減幅はあるが増加傾向。企業への就職内定者数が増加（2026年は約27百人）。
- 県内企業への就職内定者数が横ばい（約16百人）に対し、県外企業への就職内定者数は2021年以降の増加に伴い、県外就職内定率は約40%にまで上昇。給与格差等に起因する人材流出が顕著。

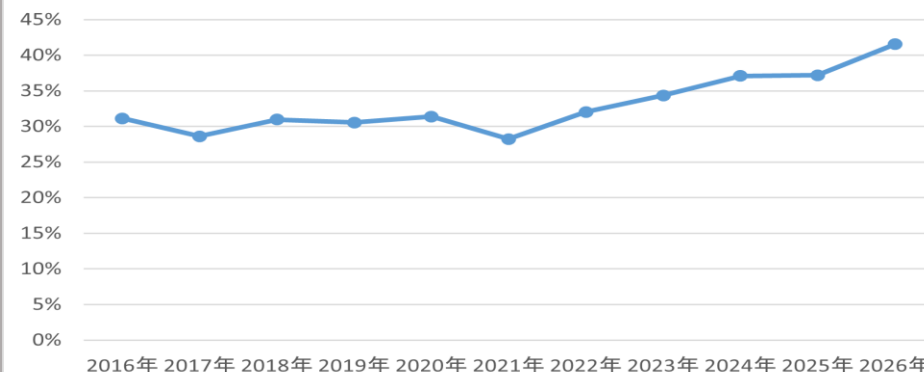
大学卒業生における進路状況の推移



(県内) 内定者割合推移



(県外) 内定者割合推移

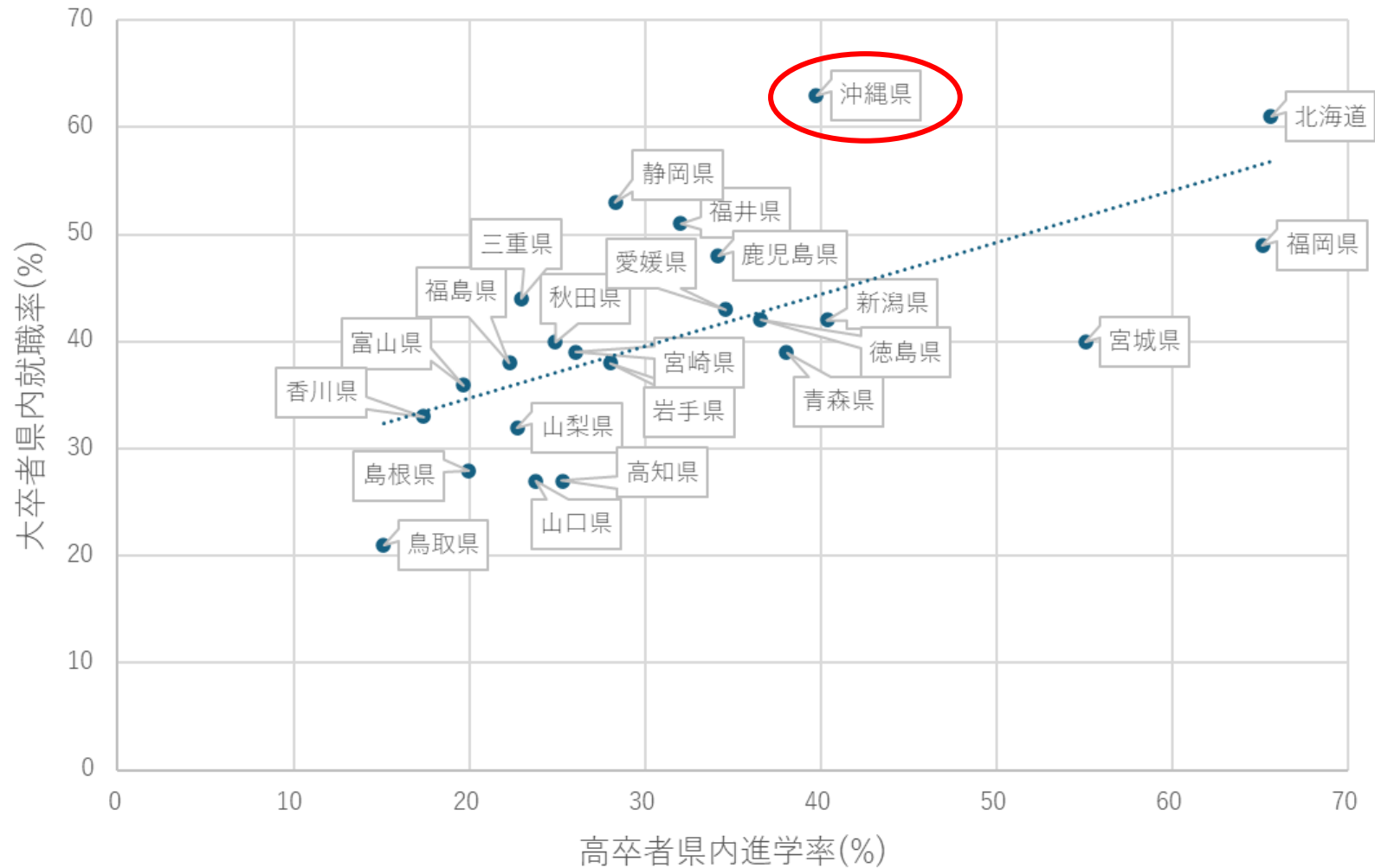


2. 県内学生の進路（進学、就職の状況）

2-4 全国の高卒者県内進学率及び大卒者の県内就職率

- 沖縄地域では、県内大学への進学率（2023年）が約40%で、県内大学卒業者の県内就職率は約63%となるため、県内大学へ進学し、県内就職する割合は約25%で、県外への人材流出が顕著。

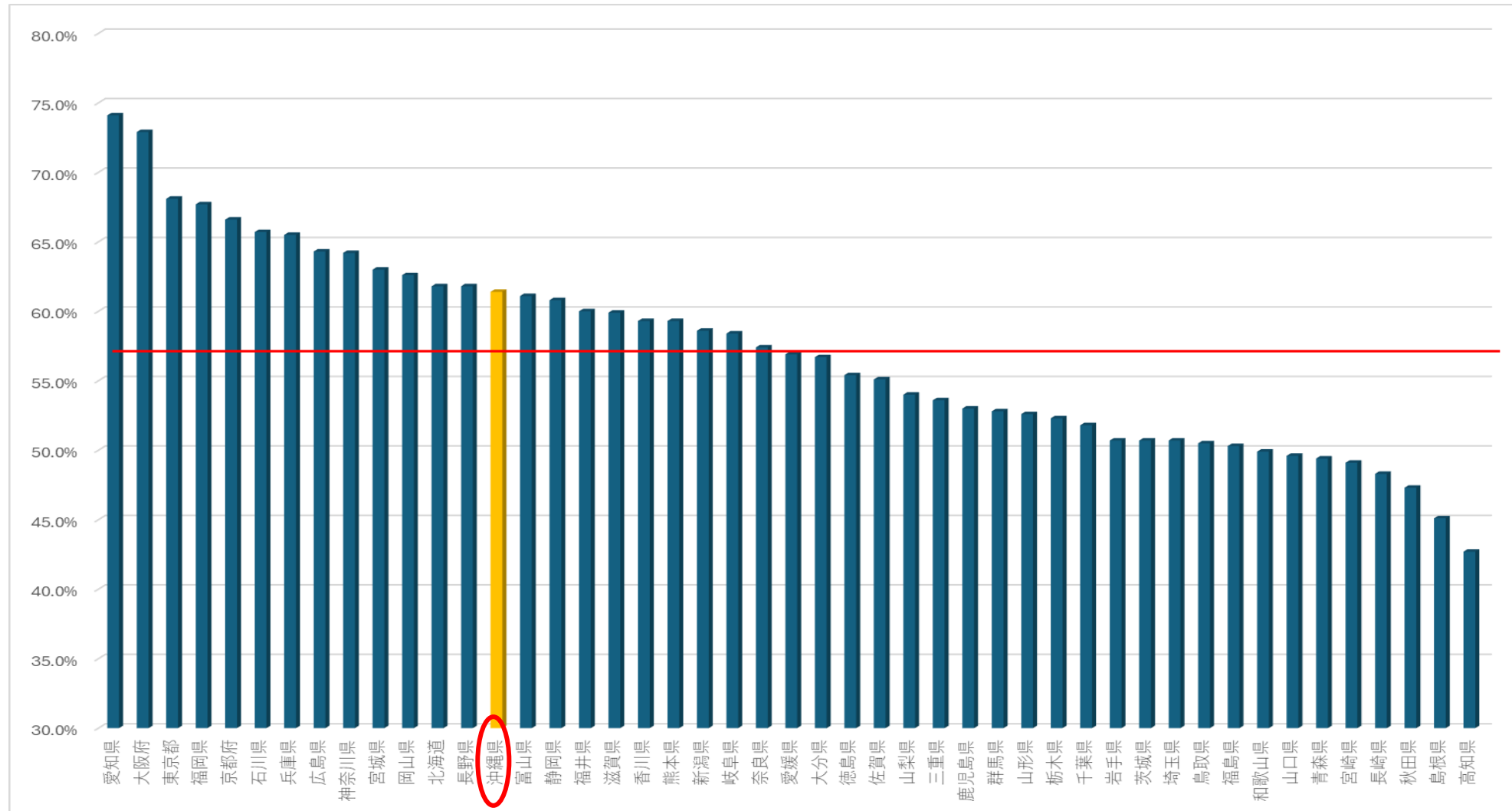
各地域における高卒者県内進学率及び大卒者の県内就職率



3. UIターン

3-1 Uターンで地元就職を希望する割合（全国）

- 過去12年分アンケート（n=70,887）による意識調査では、「地元就職を希望するか」の問いに対し、「希望する」+「どちらかという希望する」と回答した割合は、沖縄において61.4%（全体14位、全国平均約57%）。

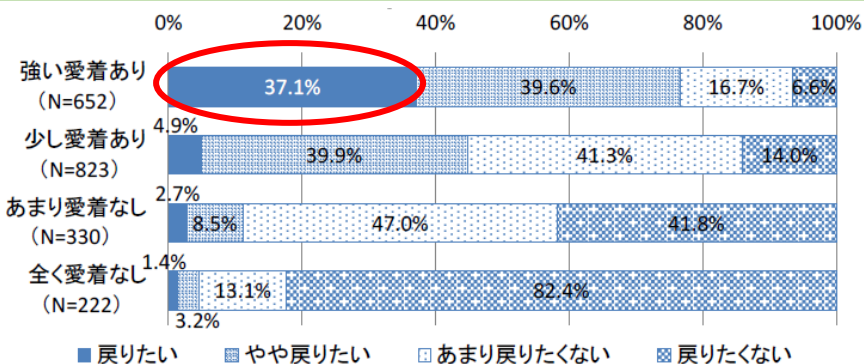


3. UIターン

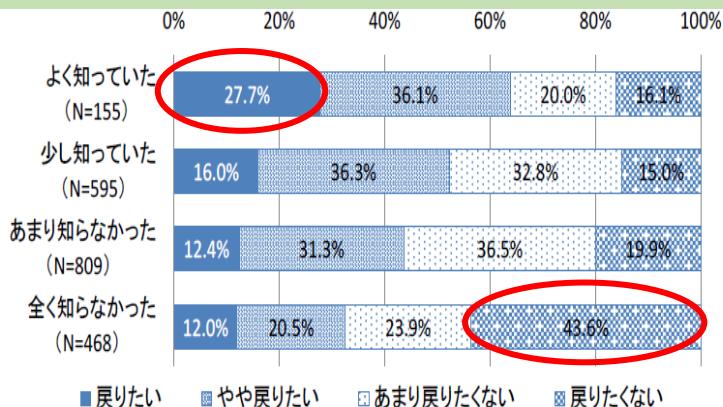
3-2 高校時代までの地元企業の認知度別、出身市町村へのUターン希望

- 全国アンケートでは、出身県外に居住する者は、出身地に愛着がある者ほど強いUターン希望をもつほか、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほどUターン希望が強い傾向。また、Uターンするための行政支援では、「仕事情報の提供」「転居費用の支援」「無料職業紹介」などを要望。

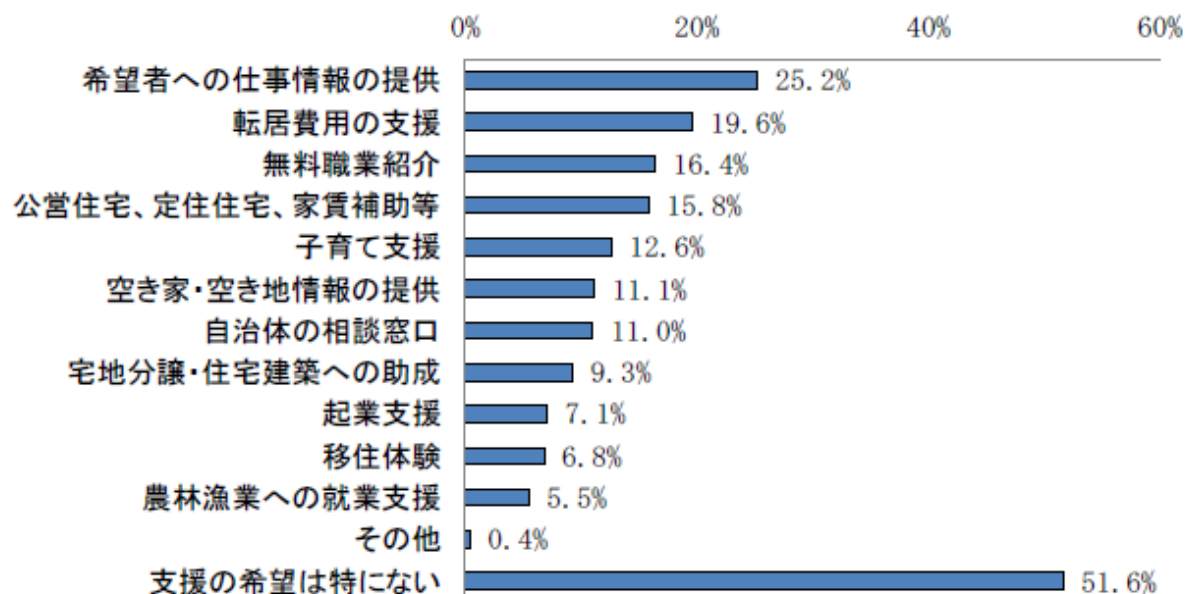
出身市町村へのUターン希望
—出身市町村への愛着有無別—【出身県外居住者】



高校時代までの地元企業の認知程度別、
出身市町村へのUターン希望【出身県外居住者】



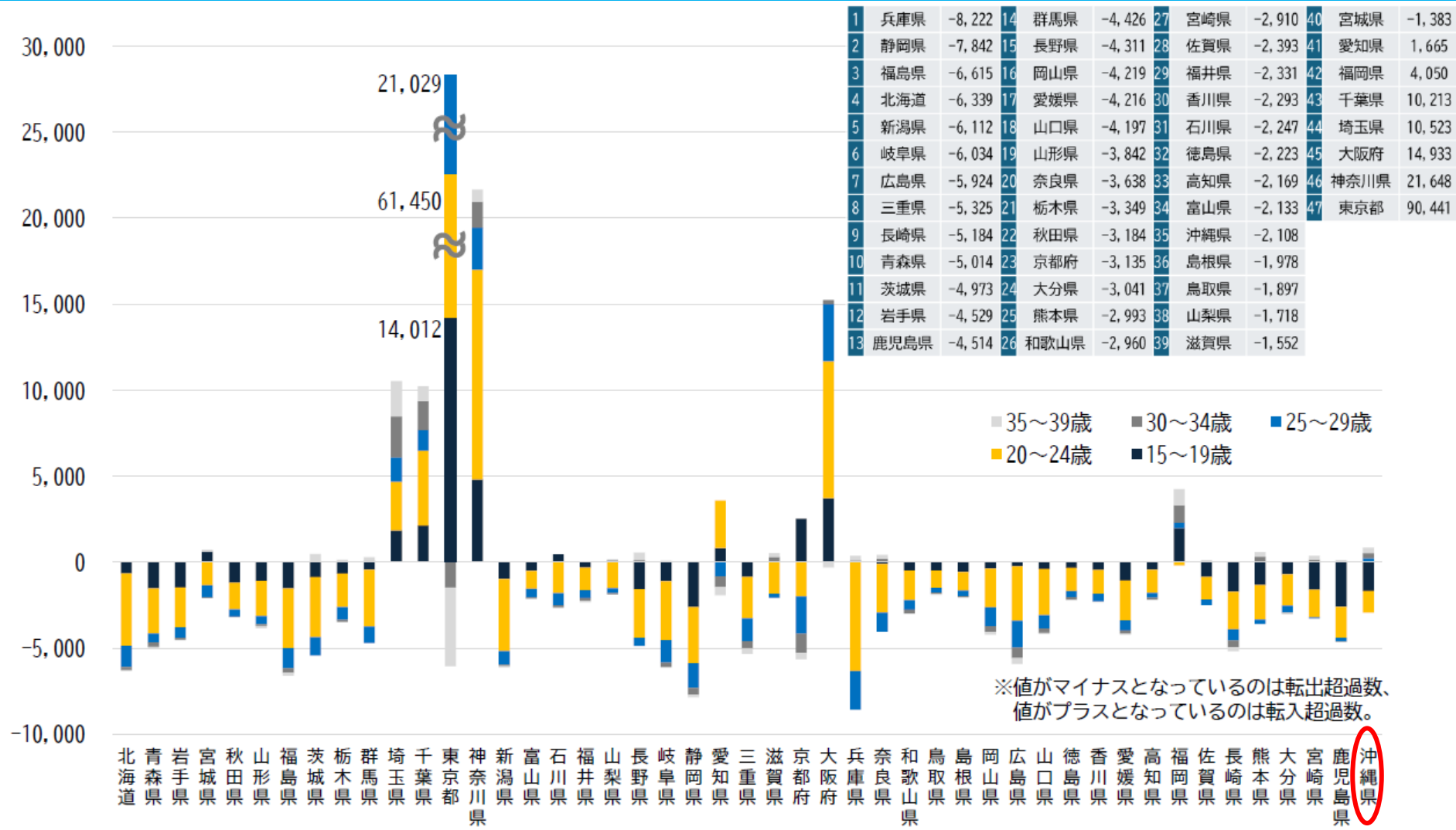
Uターンするために希望する
行政支援（複数回答）
【出身県外居住者のうちUターン希望者】



3. UIターン

3-3 ① 若年層人材の流動状況（地域における年代別流動数）

- 東京圏・愛知県・大阪府・福岡県を除き、全国的に若年層（15～39歳）は転出超過。とりわけ、就職等の時期である20～24歳層の転出超過数が著しい。

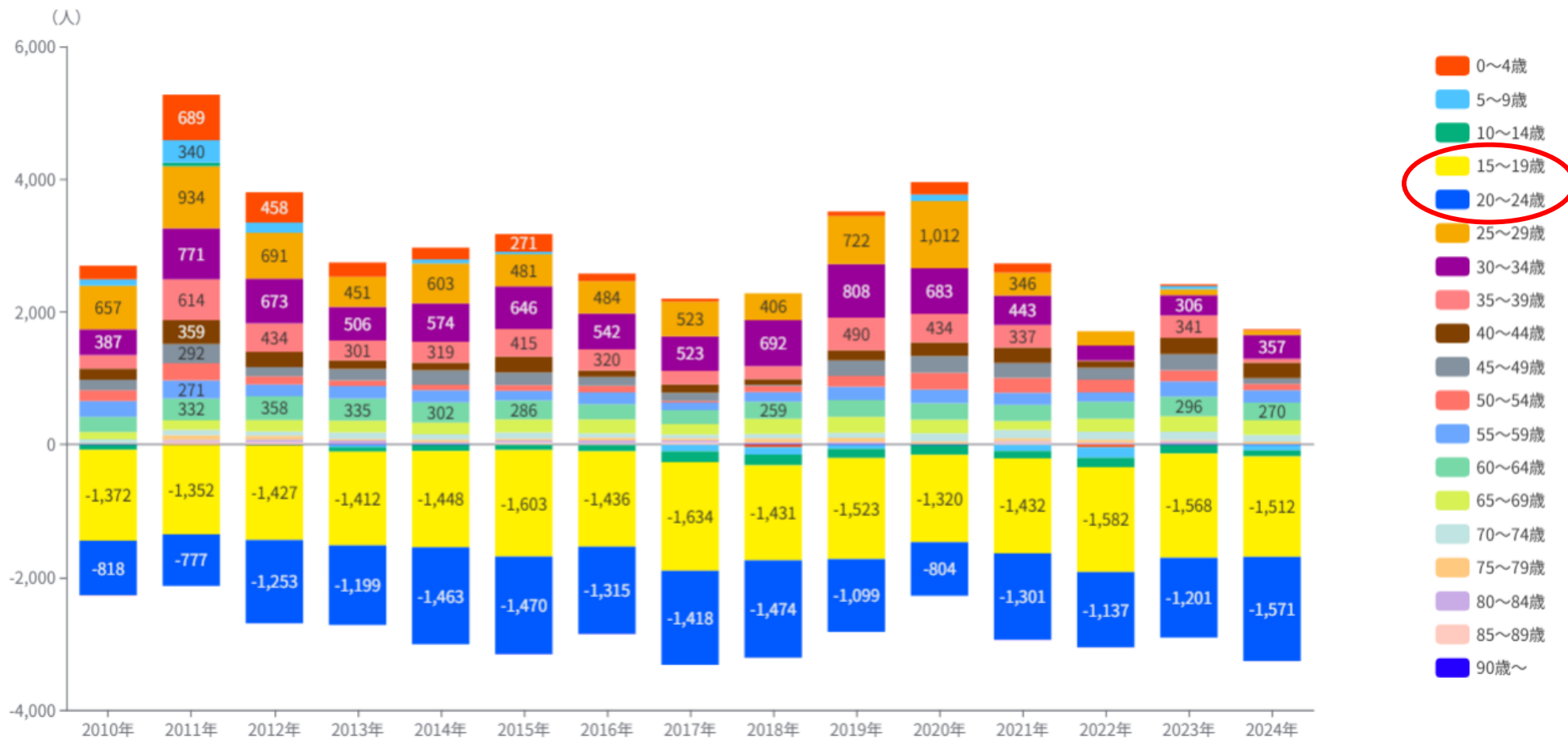


【出典】内閣官房「第1回地域働き方・職場改革等推進会議」

3. UIターン

3-3 ② 若年層人材の流動状況（沖縄における年代別流動数）

- 各年の年代別の流出・流入人口の推移では、過去から続く若年層（15～24歳）流出が課題。
- 若年層を除く年代では流入傾向にあるが、2011年は東日本大震災、2020年はコロナ禍の影響によるものと思われる顕著な人口流入。



3. UIターン

3-3 ③ 若年層人材の流動状況（沖縄における20歳代未満の流出先）

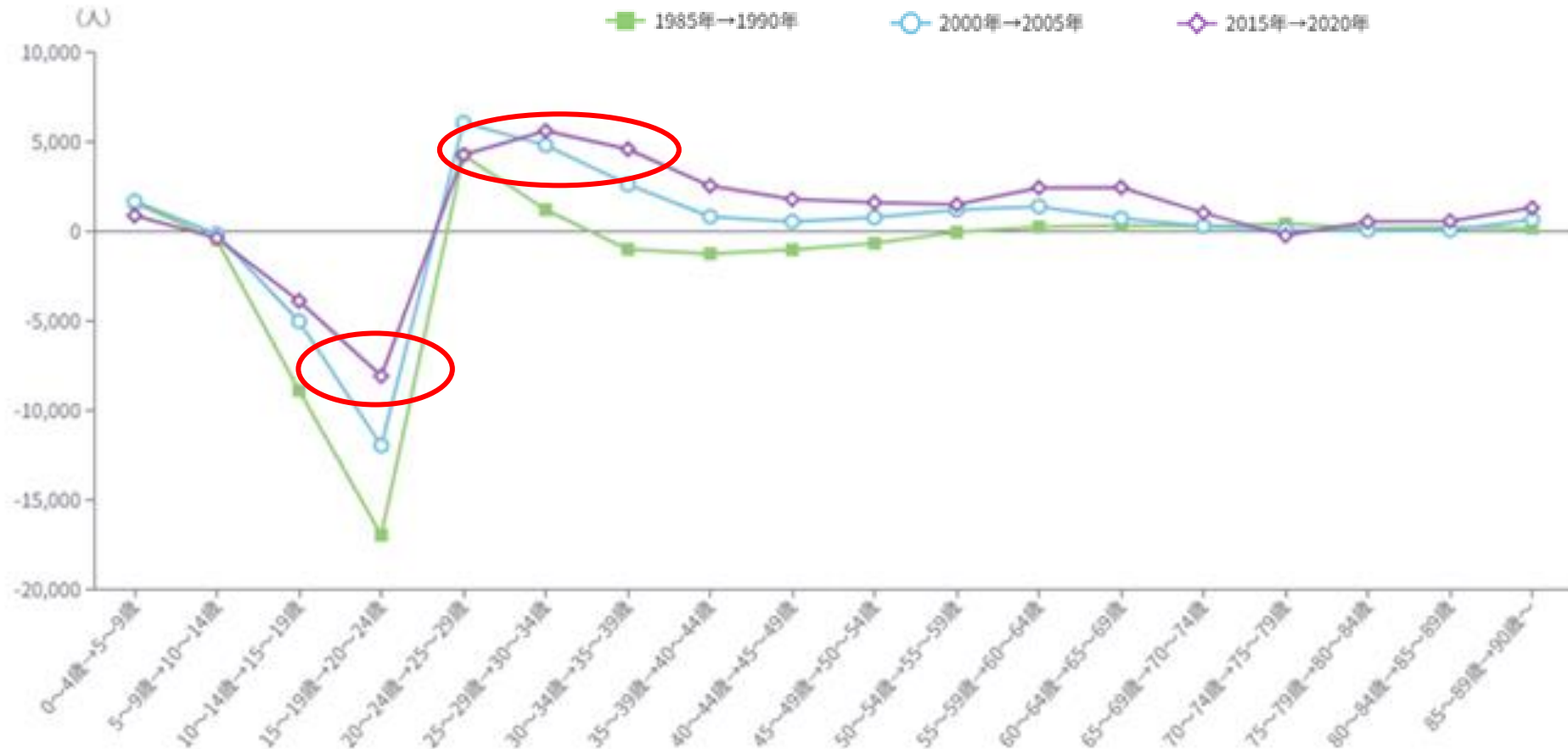
- 沖縄からの人口流出先は、主に東京圏、九州圏であり、2022年以降に顕著な傾向。
- 最大の流出年代である20歳未満では、東京都、福岡県、大阪府、神奈川県等から流入を上回る人口が流出。



3. UIJターン

3-3 ④ 若年層人材の流動状況（沖縄における同年代の5年後の流動数）

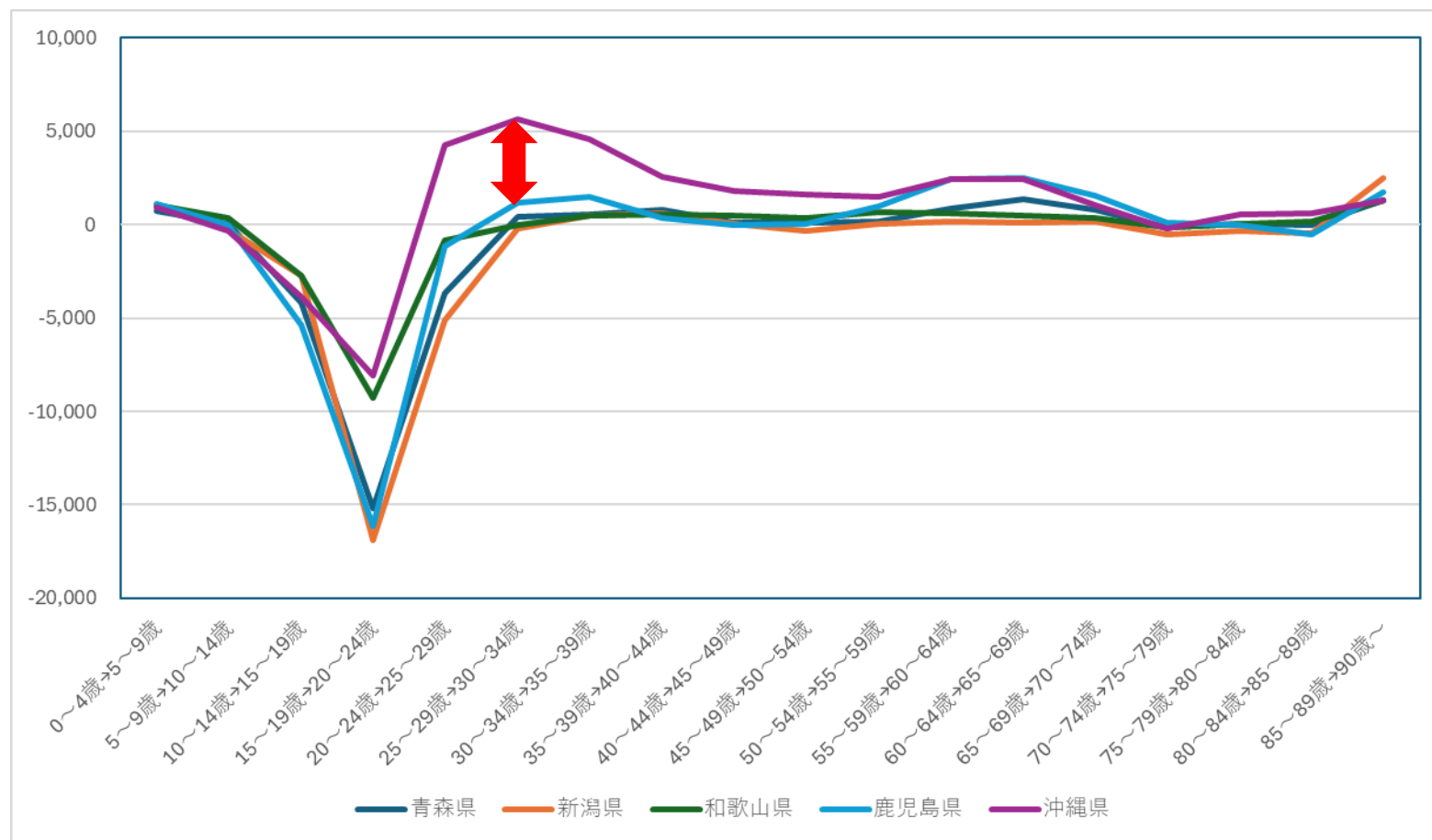
- 沖縄では、2015年に15歳～19歳の者と2020年に20歳～24歳の者の人口を比較すると5年間で同年代が約8,000人減少し、進学等で転出した者が20代で就職等に際して流出。
- また、2015年に20歳～24歳等の壮年世代は5年間で同年代の者が増加し、U、I、Jターン傾向。2000年と1985年データを比較すると、近年は若年世代の流出が減少し、壮年世代におけるUターン等の増加傾向が顕著。



3. UIJターン

3-3 ⑤ 若年層人材の流動状況（地域別における同年代の5年後の流動数）

- 沖縄と他地域（青森県、新潟県、和歌山県、鹿児島県）における2015年に15歳～19歳の者と2020年に20歳～24歳の者の人口比較では、進学等による転出人口は比較的少ない傾向。
- また、2015年に20歳～24歳等の壮年世代は5年間で同年代の者が増加し、沖縄は他地域に比べU、I、Jターンが多い傾向。



4. 求められる人材と人材育成の現状

4-1 産業界が求める人材（意識・行動面を含めた仕事に必要な能力に対する需要の変化）

- デジタル化や脱炭素化といったメガトレンドを踏まえると、将来は「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性」が一層求められる。
- 一方で、日本の子どもの数学的・科学的リテラシーは世界でトップレベルであるにも関わらず、数学や理科を活用する職業に就きたい中学生の割合は国際平均よりも低い。

産業界が求める人材例

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル※	1.09
意欲積極性	1.09
⋮	⋮

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性※	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
⋮	⋮

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

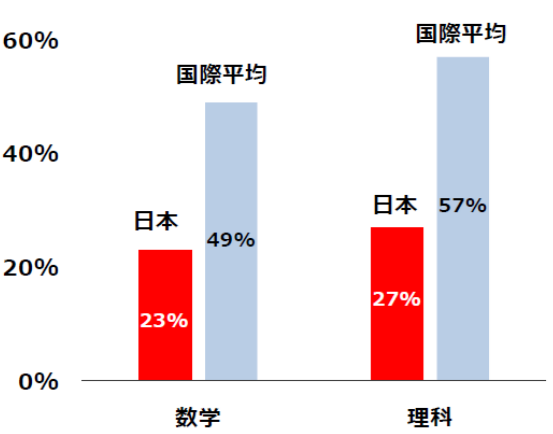
日本の子どもの数学的・科学的リテラシーの可能性

数学的・科学的リテラシーのランキング

【数学】	順位	国名	平均得点
	1	日本	527
	2	韓国	526
	3	エストニア	523
		OECD平均	489
【科学】	順位	国名	平均得点
	1	エストニア	530
	2	日本	529
	3	フィンランド	522
		OECD平均	489

（注） 義務教育修了の目安となる15歳を対象に、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測るもの。
（出所） OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2018年調査を基に経済産業省が作成。

「数学」や「理科」を使うことが含まれる職業につきたい生徒（中学生）の割合



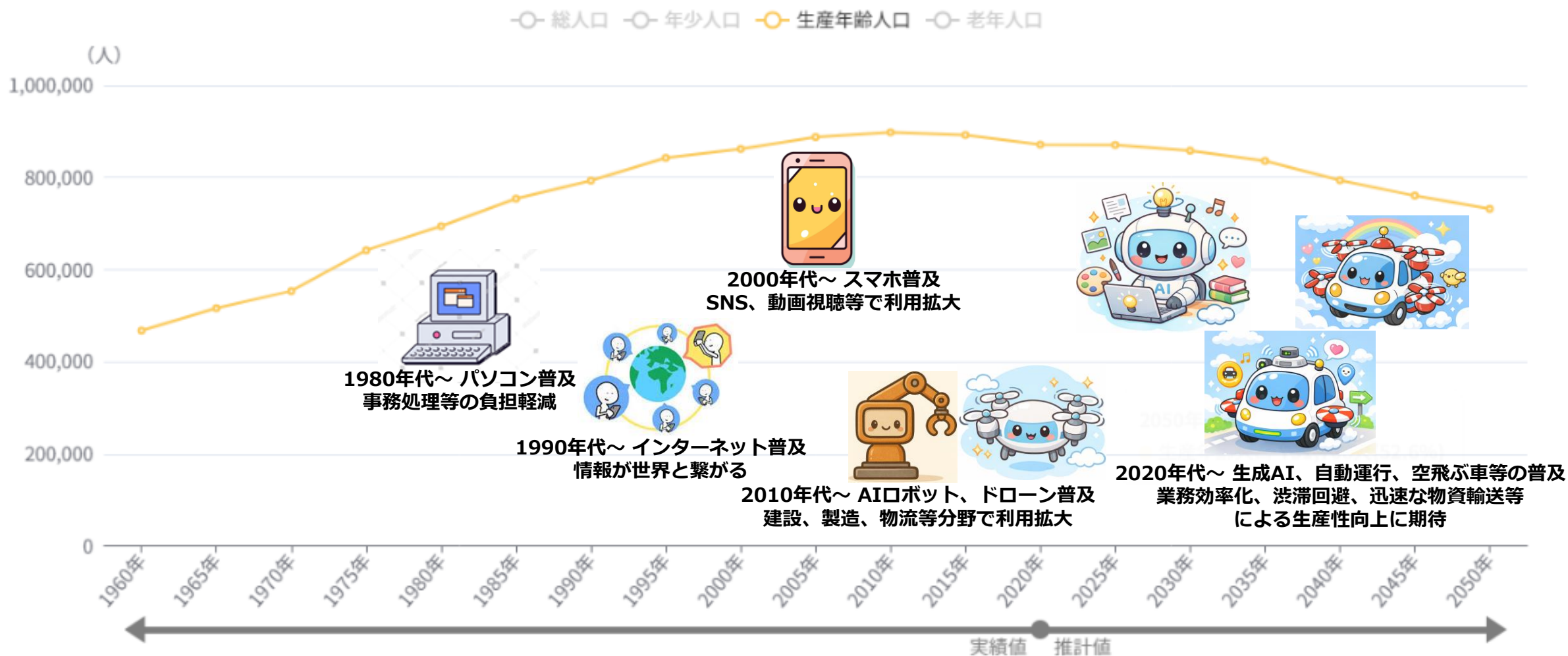
（注） 数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した生徒の小数点第一位までの割合を合計し、さらにその小数点第一位を四捨五入したもの。
（出所） 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2019）のポイント」を基に経済産業省が作成。

（注） 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。
（出所） 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”、Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

4. 求められる人材と人材育成の現状

4-2 これまで実用化された技術と2050年までに実用化が期待される先端技術

- これまで様々な技術革新により、利便性向上が図られてきたが、沖縄地域の生産年齢人口についても、2010年頃から減少に転じ、2050年にはピーク時と比較し約17万人減少することから、AIロボット、ドローン、自動運転車、空飛ぶ車などフィジカルAI導入による生産性向上が不可欠。



4. 求められる人材と人材育成の現状

4-3 産・学・官及び産学官共創の人材育成プログラム

- 沖縄地域では、様々な立場から独自の人材育成が行われていることから、今後は全体最適を目指すことが重要。

	産（企業・団体）	学（大学・教育機関）	官（国・県・自治体）	共創（産学官連携）
初等教育期	・ Switch科学スクール (琉球科学教育研究会) ・ Switchプログラミングスクール (沖縄セルラーみらいクリエイト)	・ 琉大ハカセ塾 (琉球大学) ・ 琉大放課後子ども科学クラブ (琉球科学教育研究会)	・ GIGAスクール構想 (文部科学省) ・ 沖縄県ICT教育推進事業 (沖縄県)	・ 琉大×企業×学校のSTEAM教育連携
中等教育期	・ うちなー金融リテラシー向上コミュニティ (U-FLEC/県銀行協会・県内3行) ・ 民間企業による出前授業 ・ 職場体験 ・ 地域産業見学、職業講話	・ 琉大ハカセ塾 (琉球大学) ・ 琉大カク院 (琉球大学)	・ キャリア・ビルドアップ事業 (沖縄県) ・ 高等学校DX加速化推進事業 (文部科学省) ・ N-E.X.T.ハイスクール構想 (沖縄県)	・ 沖縄高専×企業連携教育 ・ 専門高校×産業界のカリキュラム連携
高等教育期	・ インターンシップ ・ 共同研究、講座提供	・ 琉球大学（PBL、地域連携教育） ・ 沖縄科学技術大学院大学 (先端研究人材育成) ・ 沖縄工業高等専門学校 (企業連携カリキュラム)	・ 国立大学改革 (文部科学省)	・ 産学人財育成ネットワーク形成促進事業（沖縄県×琉球大学） ・ 大学コンソーシアム沖縄 (県内大学・短大、高専) ・ 企業×大学のPBL・共同教育
学び直し期	・ 企業内研修 ・ 民間スクール（GW2050PJ等）	・ 大学公開講座 ・ 社会人教育 ・ 沖縄高専リカレント教育	・ 沖縄型産業中核人材育成事業（内閣府） ・ おきなわデジタル人材育成プロジェクト (沖縄県)	・ 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 (琉球大学)

4. 求められる人材と人材育成の現状

4-4 ① 産業界における人材育成（Switchプログラミングスクール等）

Switchプログラミングスクール

年長・小学生を対象としたプログラミングスクール。
沖縄セルラーみらいクリエイイト株式会社にて県内3校運営。

- ・これからの社会に必要な能力を鍛える
- ・学校教育や大学受験科目として必修化される
- ・IT人材の需要は今後も伸び続ける

年々関心の高まっている「プログラミング教育」であり、子どもにとって欠かせない「教養」の一部となっている。

Switchプログラミングスクール
真嘉比校 浦添前田校 イーアス豊崎校

運営

沖縄セルラーみらいクリエイイト株式会社

出資

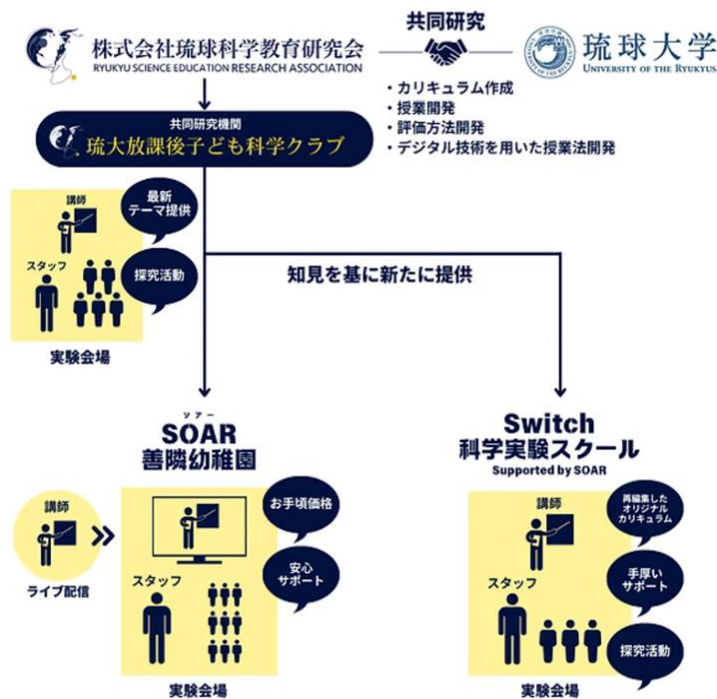
沖縄セルラー電話株式会社

株式会社メディアクリエイイト
コミュニケーションズ

琉球科学研究会×琉球大学

小学生を対象とした科学実験スクール。
株式会社琉球科学教育研究会と琉球大学の共同によるプロジェクト。

- ・研究室ベースの活動⇒AARサイクルを回し行動
- ・新たなプログラム⇒琉球大学の研究知見を活かしたプログラム
- ・学会形式の発表⇒資料作成～発表～質疑応答まで行う



・琉大放課後子ども科学クラブ
琉球大学との共同研究を行う機関として設置。一足先にテーマについて探求できる。
(小学校3年生～6年生向け)

・Switch科学スクール
放課後子ども科学クラブで行われたテーマを、子どもたちの実態に合わせて再編成。
(小学校1年生～6年生向け)

・SOAR善隣幼稚園
善隣幼稚園卒園生向けに設置。研究室活動を小学生用にアレンジしたオリジナル教材で学ぶ。
(小学校1年生～6年生向け)

4. 求められる人材と人材育成の現状

4-4 ② 産業界における人材育成（U-FLEC（ユーフレック））

U-FLEC（ユーフレック）～うちなー金融リテラシー向上コミュニティ～

2026年3月に発足。県内3行が連携した「U-FLEC」が主導し、沖縄県内の中学校・高等学校を対象に、若年層のうちからお金に関する正しい知識を身につける「金融経済教育」の活動を一元的に管理・提供する。

学校のニーズに応じて、「全体バランス型」「資産形成中心型」「金融トラブル中心型」の3つのカリキュラムを提供する。



(1) 全体バランス型（はじめての金融教育向け）

- ・ お金の役割と管理
- ・ 収入と支出の考え方
- ・ 貯蓄と将来設計
- ・ 契約の基礎知識
- ・ キャッシュレス社会の注意点

(2) 資産形成中心型（家庭科・公民との連動可能）

- ・ 投資の基礎
- ・ リスクとリターン
- ・ 長期、分散の考え方
- ・ NISA制度の概要
- ・ ライフプランと資産形成

(3) 金融トラブル中心型（生活指導・進路指導と連動可能）

- ・ SNS型投資詐欺
- ・ 闇バイトの危険性
- ・ 消費者トラブル事例
- ・ 契約と法的責任
- ・ 自分を守る判断力

4. 求められる人材と人材育成の現状

4-4 ③ 産業界における人材育成（GW2050PROJECTS～人材育成について～）

GW2050PROJECTS～人材育成について～

沖縄における現状と課題、沖縄の優位性を踏まえ、GW人材育成モデルは、**高度人材の育成とグローバル人材の育成**を両輪で進める。また、経営マネジメント能力の向上は観光関連産業や新興産業の高度化に波及する。また、グローバル人材の育成は次世代を担う人材の教育から優秀な人材の誘致まで幅広い効果をもたらす。

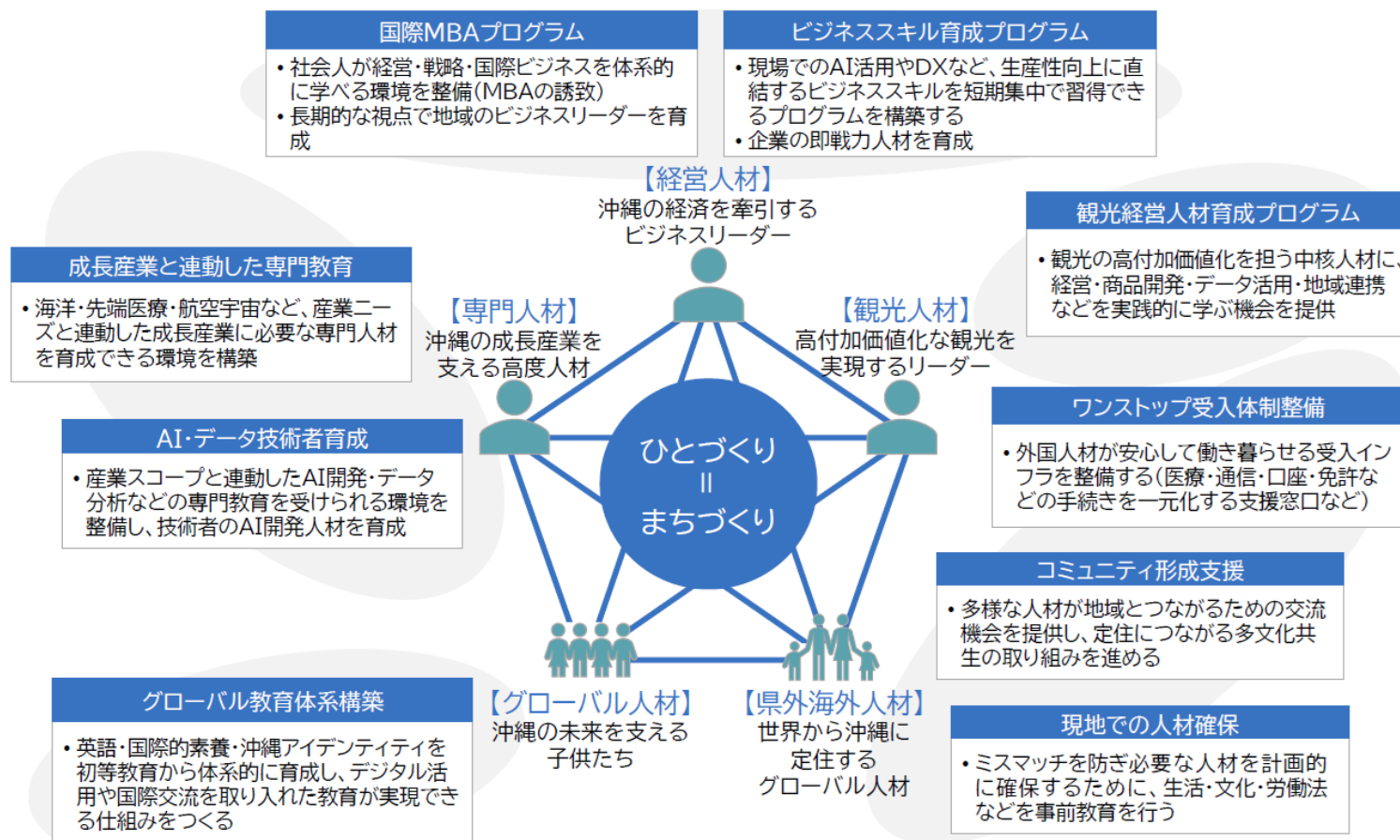
（1）沖縄の現状と課題

- ・所得水準は全国の約7割、労働生産性が低い
- ・若者流出、教育格差、貧困の連鎖、人口減少が進行
- ・観光依存で産業の高度化が進んでいない
- ・生活環境などの課題が定着を阻害
- ・島嶼性による市場規模・交通・環境の制約

→ さらなる経済成長を阻む構造的な課題

（2）沖縄の優位性

- ・アジア20億人市場の中心に位置する地理的特性があり、世界からアクセスしやすい国際性
 - ・温暖で自然豊かな滞在・定着に適した環境
 - ・異文化を受容する歴史・精神による多様性の受容力
- 「人材育成・交流のハブ」として成長できるポテンシャルがある



4. 求められる人材と人材育成の現状

4-5 ① 教育界における人材育成（琉大SEARCHプログラム（小中学生向け））

琉大SEARCHプログラム（小中学生向け）

琉球大学が実施する科学技術イノベーションを牽引する次世代の傑出した人材を育成するためのプログラム。JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）事業のうち、次世代科学技術チャレンジプログラム（小中高型）事業に採択され、令和6年8月より「琉大SEARCHプログラム」として実施する。

琉大ハカセ塾

「琉大SEARCHプログラム」のうち小中学生向けプログラムの愛称。
科学に優れた才能を持つ児童・生徒を選抜し、
琉球大学の教授などが直接指導する。

第1段階教育プログラム

基礎授業では、講義や演習・実験、グループ討議などで科学分野の基礎を、選択授業では先端科学のトピックを学び、論理的思考力や科学者として必要な能力を幅広く育成する。

第2段階教育プログラム

大学の研究室に配属され、担当教員の指導を受けながら、受講生が個々に設定した研究課題に取り組む。また、研究成果を取りまとめ、科学作品展などへの出展や学会などでの発表にも挑戦する。

基礎プログラム — 研究活動を行うために必要な各能力の成長を促す取り組み —



選択プログラム — 多様な科学分野の最先端研究を学び、科学的探究心を深める選択講義 —



研究プログラム — 興味関心や適性に応じて大学教授等の指導・支援を受け、研究を行います —



4. 求められる人材と人材育成の現状

4-5 ② 教育界における人材育成（琉大SEARCHプログラム（高校生向け））

琉大SEARCHプログラム（高校生向け）

琉球大学が実施する科学技術イノベーションを牽引する次世代の傑出した人材を育成するためのプログラム。JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）事業のうち、次世代科学技術チャレンジプログラム（小中高型）事業に採択され、令和6年8月より「琉大SEARCHプログラム」として実施する。

琉大力ガク院

「琉大SEARCHプログラム」のうち高校生向けプログラムの愛称。理数分野に優れた高校生を選抜し、琉球大学の教授などが直接指導する。

第1段階教育プログラム

高校生レベルを超えた自然科学についての講義や実験・演習、研究倫理教育、論理的思考力や科学的探求を育成する必修授業に加え、視野を広げるため多様な分野の先端トピックを学ぶ応用授業を受講し「研究基礎力」を養う。

第2段階教育プログラム

研究室に配属され、担当教員の指導を受けながら研究活動を実施する。学会での発表、論文執筆、研究交流を通して未来の科学者としてのスキルを磨き「研究実践力」を伸ばす。

第1段階教育プログラム

健康医療分野

海洋科学分野

亜熱帯生物系分野

応用科学分野

分離融合分野・社会課題解決分野

産業創出分野

第2段階教育プログラム

長寿健康医療

亜熱帯資源開発・海洋科学

当初産業開発・観光情報工学

文理融合・社会課題解決

SCHEDULE

4月～6月	募集開始
7月	開講式
7月～12月	第1段階プログラム
11月～12月	第2次選抜開始
12月	修了式
1月～翌年度2月	第2段階プログラム実施
3月	修了式

年間スケジュール



4. 求められる人材と人材育成の現状

4-5 ③ 教育界における人材育成（島嶼スマート社会を共創する琉球大学高度IT人材育成プロジェクト（琉球大学））

基本情報	
改組内容	研究科等の設置・増員
所在地	沖縄県中頭郡西原町
増員する情報系組織名(博士)	理工学研究科博士後期課程 総合知能工学専攻
入学定員増数及び増員時期(博士)	3名(R9)
増員する情報系組織名(修士)	理工学研究科博士前期課程 工学専攻 知能情報プログラム、システム情報工学プログラム
入学定員増数及び増員時期(修士)	25名(R7)

<社会や地域のニーズ・課題>

➢ 沖縄県の新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、情報通信産業の高度化・高付加価値化による経済振興、島嶼地域スマート社会の構築のニーズが高い。

➢ 国内・国際社会に貢献する高度情報専門人材が喫緊の課題となっている。琉球大学は、地域社会ニーズの課題解決に必要不可欠な高度IT人材の育成と輩出が強く期待されている。

<研究科等の体制強化の概要・コンセプト・特徴など>

本事業コンセプトは、島嶼スマート社会の構築および県外・国際社会で活躍できる高度IT人材育成であり、その達成のための体制強化と取り組みを示す。

- (1) 既設「知能情報プログラム」の強化(カリキュラムと定員増)
- (2) 工学分野と高度情報の融合型の新プログラム「システム情報工学」設置
- (3) 高度情報イノベーション人材創出のための博士後期課程の強化・増員【特徴的な取り組み】

- (1) 産学連携の強化による企業技術者と学生の共創機会を増加
- (2) 企業技術者、経営者、教員、学生による高度情報専門人材育成プロジェクト会議の設置によるPDCAサイクルの継続的実施

<教育内容・育成する人材像>

➢ 予測困難な激変する時代(VUCA)の中で多面的な議論や協働などアウトプットを重視した教育を行い、社会課題解決能力を修得させ、高度情報専門技術を活かして地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。

➢ 育成する人材像

- ： 博士前期課程工学専攻の二つの高度情報人材育成プログラム
- (1) 知能情報：高度情報技術を有し実践的且つグローバルなITスペシャリスト
 - (2) システム情報工学：工学専門分野と高度情報技術を融合した独創的なイノベーションを推進できる人材
- ： 博士後期課程の高度情報人材育成プログラム
- (3) 総合知能工学専攻：高度なイノベーション創出が可能な人材

<初中段階・他大学・高専・企業・自治体等との連携>

- (1) 小学生高学年と中学生対象の「琉大ハカセ塾」、高校生対象の「琉大カガク院」を継続しつつ更に強化し、理系を目指す人材育成を推進する。
- (2) 高大連携事業として、情報教育の公開授業、出前講座を継続して実施する。
- (3) 筑波大等との連携でユーザーの課題解決のための高度情報実践教育を実施する。
- (4) 沖縄高専との連携事業で学生間、教員交流を強化する。
- (5) 地域情報関連機関の沖縄ITイノベーション戦略センター、情報産業協会と協働し、インターンシップ、実践課題によるPBL演習及び先端実践技術(IoTセキュリティ、AI応用等)に関する大学院演習科目を実施する。

<女子学生、社会人学生、留学生等の確保>

- (1) JST事業「美ら夢サイエンスプロジェクト琉球リケジョ」を継続しつつ強化し、積極的に理系女子育成促進に取り組んでいく。
- (2) 学部コースの一部に女子枠入試を導入済。今後、効果を評価し更なる導入を図る。
- (3) 博士前期・後期課程の社会人向けの入試を実施し、授業環境の工夫を図る。
- (4) 国費プロジェクトやJICA事業により、多数の留学生を積極的に受入れ、英語授業の留学生特別プログラムを設置し、教育環境の充実化を図る。

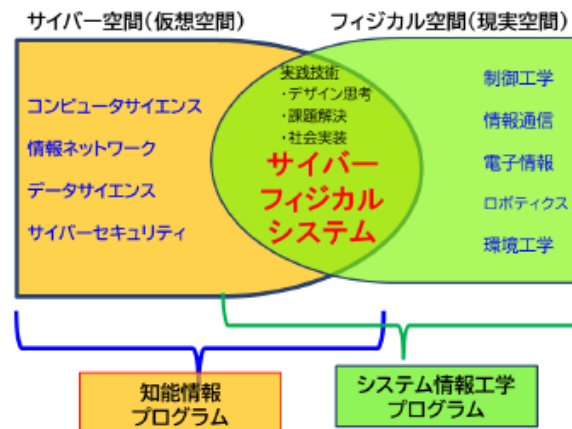
情報系機能強化



<高度情報専門人材育成の機能強化>

【社会ニーズに対応した教育の特徴】

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の融合によるスマート社会の課題を解決できる人材



<社会課題解決力を育成する教育>

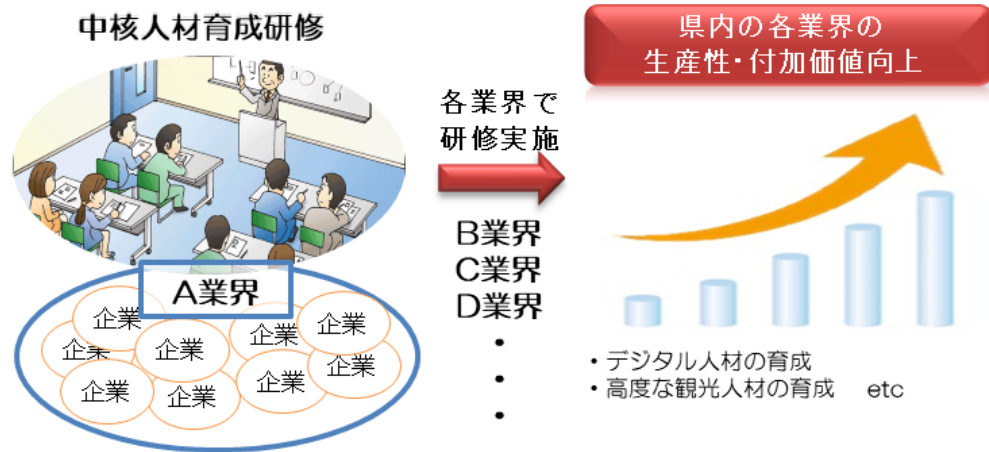
4. 求められる人材と人材育成の現状

4-6 ① 国が支援するリカレント教育（産業中核人材育成事業【内閣府】）

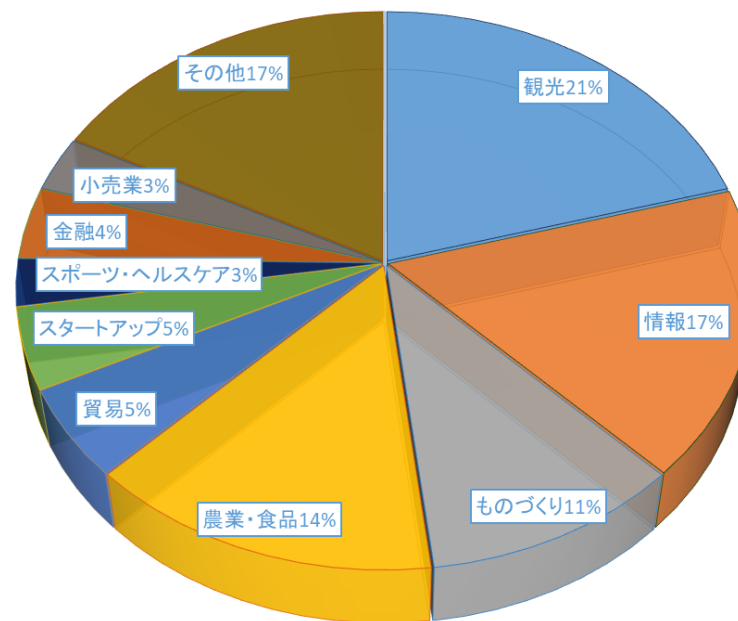
- 内閣府では、沖縄県経済の発展に向けて、観光業等のリーディング産業の高度化や、ものづくり産業等の経済基盤となる産業の底上げを図るため、平成29年度から沖縄中核人材育成事業による支援を行い、これまでに約120事業、約2,400人の人材を育成。

事業概要・目的

- 沖縄では、リーディング産業である観光業や情報通信業を中心に企業の集積が進んでいるものの、失業率や1人当たりの県民所得は未だ全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況にあります。
- 今後、沖縄の経済を更に発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の底上げを図るなど、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠ですが、これを担う人材や県外への販路開拓等が課題となっています。
- そのため、沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材やDXによる幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成し、ひとり親も含めた沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図ります。



沖縄型産業中核人材育成事業の修了者数



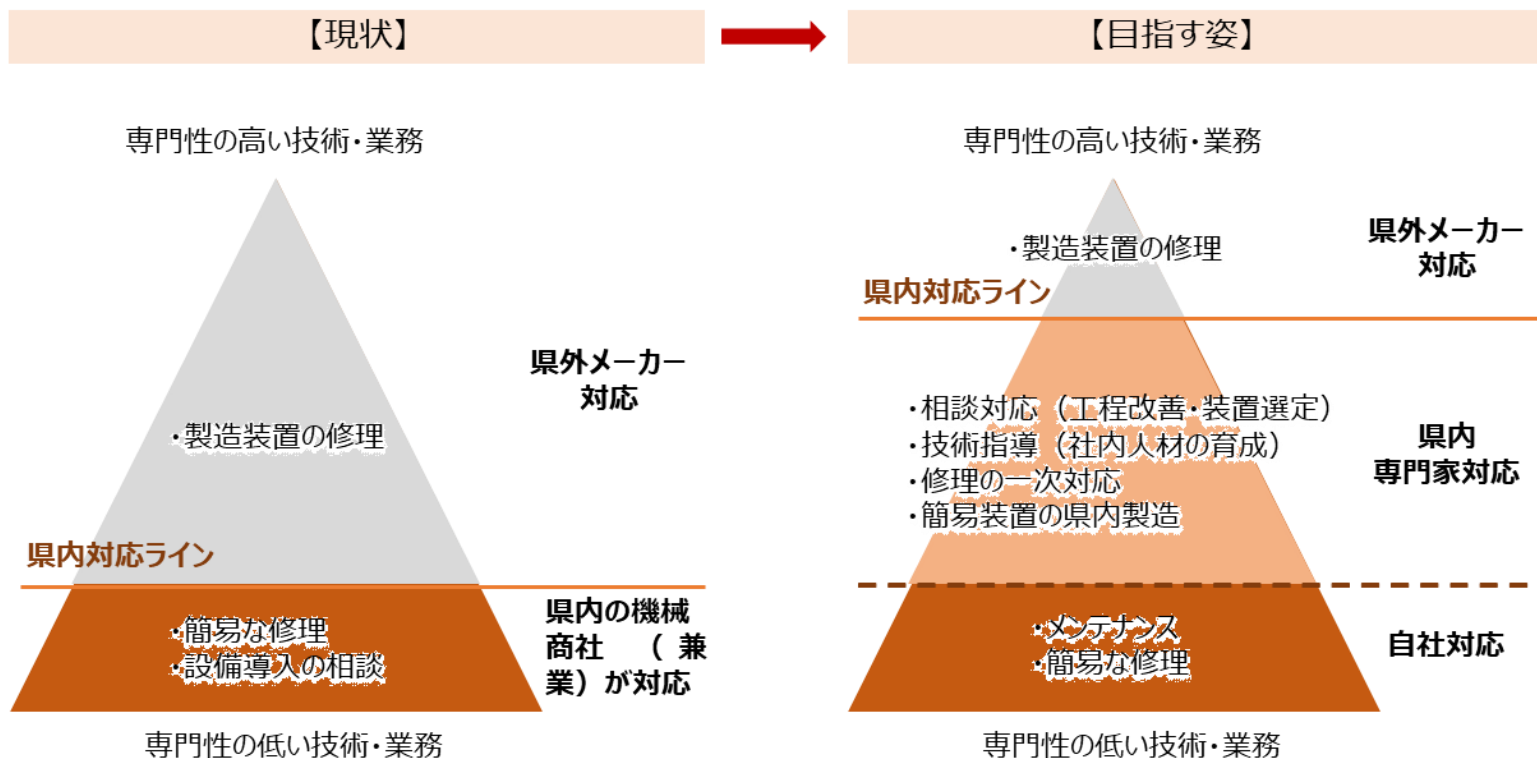
4. 求められる人材と人材育成の現状

4-6 ② リカレント教育（産業中核人材育成事業【内閣府】）

- 観光の食料品・菓子の消費は推計625億円、うち約6割が県外製造品。観光需要は急激に回復するものの、労働集約型の食品業界ではコロナ禍の解雇等で傷んだ生産体制は戻らず、需要対応のため県外OEM調達の増加が顕著。
- そのような中、沖縄中核人材育成事業では、人手不足に対応したデジタル・ロボット化による生産性向上のため、食品製造プロセスにおける工程改善人材育成プログラムを実施。

【機械技術の支援】

令和7年度より、機械技術の支援を開始。県内対応ラインを上げていく。



内閣府 令和7年度沖縄型産業中核人材育成事業

食品製造プロセスにおける工程改善人材の育成プログラム

参加費無料

こんなことが、仲間と一緒に、5カ月間学べます。

こんな企業にオススメです。

- 工場人材を育てたい・現場改善を行いたい
- 自動化で効率化「省人化」を図りたい
- デジタル化を現場に取り組みたい など

募集内容 定員10名程度
県内食品製造業及びサポート産業（ロボット・金属加工事業者等）
自社の工務担当または製造現場の工程改善に取り組みたい方
※すべての回への参加が必須（裏面をご参照ください）
※一部の座学研修においてはWEBでの参加も認める（がキレム参照、事前申請必須）
※研修開始時に出席確認を行い研修終了後にレポート・理解度テストの作成提出
※WEBでの座学講習も参加が難しい場合は別途補講を行うことも可能（要事前相談）

日程 2025年8月～12月【全20回】
・第1～4回 自動化技術（ロボット・制御）
・第5～9回 デジタル化技術（センサー、IoT、AI技術）
・第10～15回 加工・機械要素技術
・第16～20回 OJT研修（チーム構成を行います）

会場 ものづくりネットワーク沖縄 2F会議室、他
うるま市勝連南風原5192-30
※一部の座学研修においてはWEBでの参加も認める（がキレム参照、事前申請必須）

研修講師
（一社）ものづくりネットワーク沖縄 エンジニアリング事業部
優秀なエンジニア育成を通じて県内ものづくり産業の活性化を図り経済的に自立した沖縄県の発展に貢献活動を行ってこれまでに延べ790名の技術人材を育成。長年の実績で培ったものづくり技術及び人材育成体制を食品製造業の分野に広げため県内食品製造業の今後の新たな仕組みづくりを目指す。

外部講師：安慶名浩(元 沖縄製粉株式会社執行役員)
菓子製造会社で課長リーダーとして活躍後、製粉会社で開発・流通に携わる。製造現場の工程改善、設備導入、ライン化など知見を有しており本研修のOJT研修にて実践的な指導を行う。

参加企業の声（※過去に開催した研修時の声であり、今回の研修とはテーマや内容が異なります）

- 「自分の知らない分野を広く学べた。研修で学んだことをスムーズスタートさせ自分達で消化させ、入づくOCに活かす」
- 「座学だけではなく実習もあるため自分のスキルアップにもなり助かった。先端技術の必要性を改めて感じました」
- 「グループワークでは異業種間交流ができて良かった。課題に対しては工程改善への実践的な知識とスキルを学べた」

【お問い合わせ窓口】
mdu 一般社団法人 ものづくりネットワーク沖縄
ものづくりネットワーク沖縄・おきん経済研究所 共同企業体

電話 098-923-0877
メール mdu@n-net.or.jp
担当：伊佐

お申込みはコチラ 締切 7月4日（金）
お申し込みはコチラ <https://questant.jp/q/NG2Q7DSV>

【参考】沖縄地域の高等教育機関からの人材輩出

- 沖縄地域（2023年度）における大学及び沖縄高専の定員は、理工農系850人（18%）、保健412人（9%）、人社系・その他が約3,480人（73%）であり、理工農系人材の割合は低い（全国では理工農系14万人（22%）、保健8万人（13%）、人社系・その他41万人（65%））。なお、専修学校からは毎年約4,000人の人材を輩出。

【国立大学】琉球大学(定員合計:1,547)

人文社会学部	●人文科学、●社会科学	200	西原町
国際地域創造学部（社会科学）	●社会科学	345	西原町
理学部	●理学	200	西原町
工学部	●工学	350	西原町
農学部	●農学	140	西原町
医学部	●保健	172	西原町
教育学部	●教育	140	西原町

【公立大学】名桜大学(定員合計:595)

人間健康学部	▲保健(80)、▲教育、▲その他	255	名護市
国際学部	▲社会科学	340	名護市

【公立大学】沖縄県立芸術大学(定員合計:105)

美術工芸学部	▲芸術	65	那覇市
音楽学部	▲芸術	40	那覇市

【公立大学】沖縄県立看護大学(定員合計:80)

看護学部	▲保健	80	那覇市
------	-----	----	-----

【参考】沖縄における専修学校（学科別卒業生数:4,122）

工業	409	那覇市、浦添市 他
医療	971	那覇市、浦添市 他
衛生	427	那覇市、浦添市 他
教育・社会福祉	498	那覇市、浦添市 他
商業実務	682	那覇市、浦添市 他
文化・教養	1,135	那覇市、浦添市 他

【私立大学】沖縄国際大学(定員合計:1,145)

総合文化学部	★人文科学、★社会科学、★その他	465	宜野湾市
法学部	★社会科学	220	宜野湾市
産業情報学部	★社会科学	230	宜野湾市
経済学部	★社会科学	230	宜野湾市

【私立大学】沖縄大学(定員合計:550)

人文学部	★人文科学、★社会科学	250	那覇市
経法商学部	★社会科学	220	那覇市
健康栄養学部	★保健	80	那覇市

【私立大学】沖縄キリスト教学院大学(定員合計:90)

人文学部	★人文科学	90	西原町
------	-------	----	-----

【私】沖縄女子短期大学(定員合計:270)

総合ビジネス学科	◆社会科学	70	与那原町
児童教育学科	◆教育	200	与那原町

【私】沖縄キリスト教短期大学(定員合計:200)

英語科	◆人文科学	100	西原町
保育科	◆教育	100	西原町

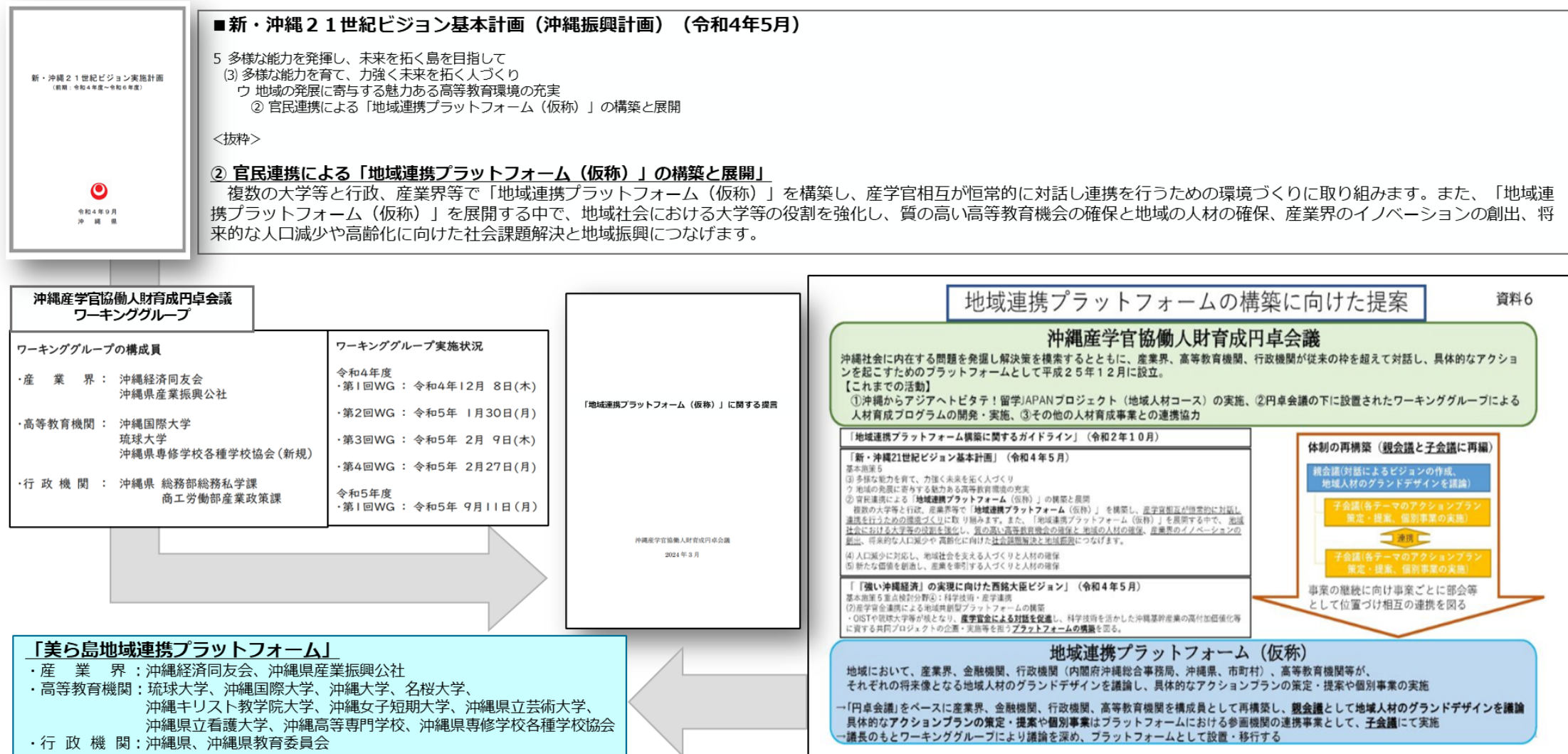
【国】沖縄工業高等専門学校(定員合計:160)

機械システム工学科	■工学	40	名護市
情報通信システム工学科	■工学	40	名護市
メディア情報工学科	■工学	40	名護市
生物資源工学科	■工学	40	名護市

5. 人材育成を視点とした産学連携

5-1 沖縄における地域連携プラットフォーム

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき「地域連携プラットフォーム」を検討し、本年5月に「美ら島地域連携プラットフォーム」を設置。



5. 人材育成を視点とした産学連携

5-2 高校教育からのアプローチも重要（N-E.X.Tハイスクール）

- 2040年には、産業構造や社会システム変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーや、理系人材の不足が懸念されるため、産業イノベーション人材の育成が重要。

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高等学校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

事業内容

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されことなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設

・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）

・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用

・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率 等

①10分の10

補助 対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高等学校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

5. 人材育成を視点とした産学連携

5-3 地域構想推進プラットフォーム

- 急速な少子化が進行する中、地元進学希望者の高等教育機会の確保、2040年社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域にとって真に必要なかつ魅力ある高等教育のため、各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策を講じる。

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力ある高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

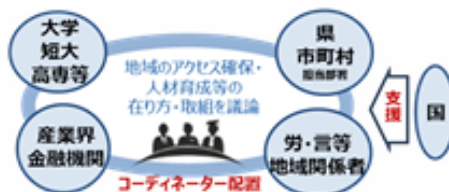
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



アウトプット（活動目標）

・モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

・目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

・PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの革新



プラットフォームでの議論

- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化

インターンシップ受入、奨学金返還支援等



- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



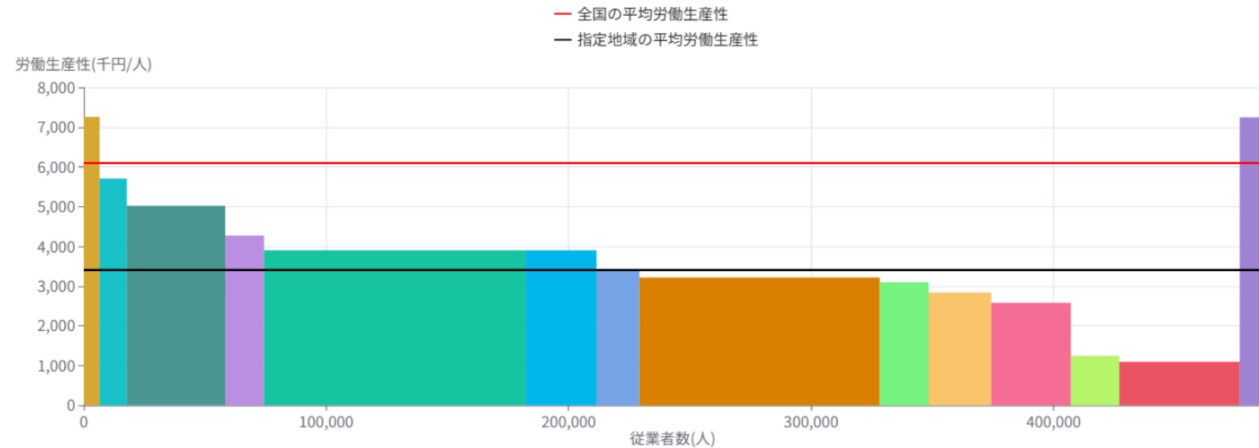
- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



【参考】沖縄地域における労働生産性

- 沖縄地域の労働生産性(2021年)は総じて低く、一部を除き全国平均を下回り、建設業が比較的高い。従業者数では、医療・福祉分野の割合が多く、製造業が少ないことが特徴。

産業別労働生産性-沖縄県

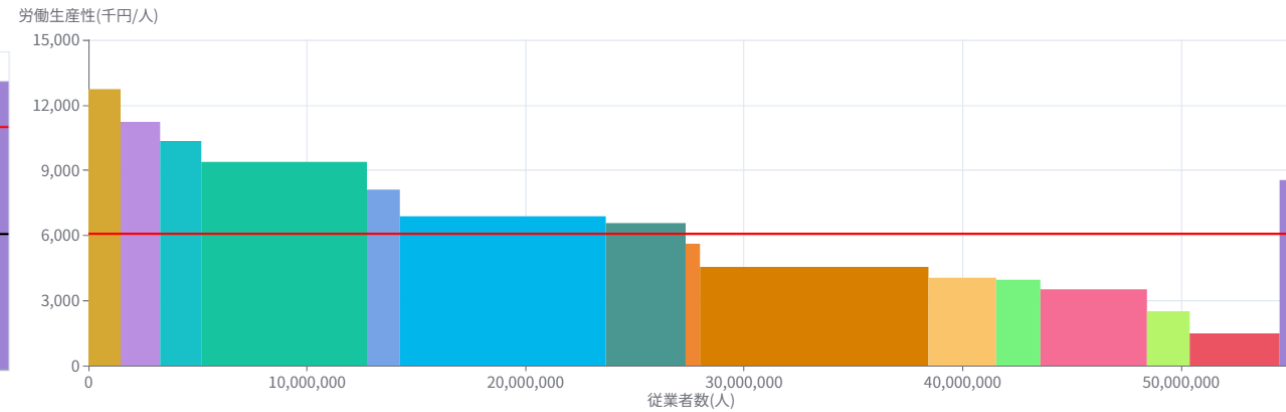


産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業、保険業	7,259	6,555	47,583
情報通信業	5,705	11,191	63,846
建設業	5,020	40,604	203,836
学術研究、専門・技術サービス業	4,273	16,040	68,543
医療、福祉	3,901	107,967	421,192
製造業	3,899	29,124	113,567
不動産業、物品賃貸業	3,387	17,730	60,057

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,843	2,010	39,884
鉱業、採石業、砂利採取業	5,908	469	2,771
複合サービス事業	5,489	3,324	18,245
農業、林業	1,557	2,954	4,599
漁業	-412	267	-110

産業別労働生産性-全国



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業、保険業	12,737	1,472,760	18,758,856
学術研究、専門・技術サービス業	11,222	1,808,622	20,295,871
情報通信業	10,345	1,884,650	19,496,961
医療、福祉	9,382	7,579,497	71,114,352
不動産業、物品賃貸業	8,107	1,507,052	12,217,776
製造業	6,877	9,423,315	64,805,545
建設業	6,562	3,654,583	23,983,076
複合サービス事業	5,612	655,765	3,680,451

【参考】沖縄地域における労働生産性

- 全産業の事業従事者1人当たり純付加価値額は、東京都（1,233万円）が突出して高く、沖縄県（360万円）が最下位。医療・福祉の事業従事者1人当たり純付加価値額の全国との割合は39.9と低い割合になっている。※新型コロナウイルスの影響と推察。

